

財政事情の公表

平成30年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成30年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済動向と国家予算の動向	1
(2)	本市の財政状況と今後の見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成29年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	5号補正の概要	13
(2)	6号補正の概要	15
(3)	7号補正の概要	18
(4)	8号補正の概要	19
(5)	全会計補正予算の状況	20
第3	平成29年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	23
第4	税収及び市民の税負担の状況	25
第5	市有財産の状況	25
第6	市債及び一時借入金の状況	27

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度の当初予算の内容、平成29年度下半期における補正予算の状況、平成29年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 平成30年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

財政状況と今後の見通し

（1）経済動向と国家予算の動向等

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は「緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要がある。」としている。

また、6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、「平成30年度予算編成に向けた基本的考え方」が示されているが、平成30年度は集中改革期間の3年目であり、平成28年度、平成29年度に引き続き、「経済・財政再生計画」を着実に実行し、その軌道を確認なものにしていく必要がある。平成30年度予算編成においては、「経済・財政再生計画」、「経済・財政再生アクション・プログラム」、改革工程表にのっとり、経済・財政一体改革を加速するとしている。

（2）本市の財政状況と見通し

平成28年度の決算状況は、歳入において、国県支出金と地方債等の増額により歳入総額は前年度比15.1%増となる決算となった。また、歳入全体に占める自主財源の割合は38.5%となっており、依然として、国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は27年度と比較すると、91.1%から96.1%に悪化しており、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりない。

今後の見通しについては、近年の社会情勢を反映した社会保障関連経費の伸びがますます見込まれるとともに、小中学校分離新設校建設や公共施設の大規模更新及び老朽化による施設改修費用の増加が予想され、普通建設事業費を含めた歳出は拡大傾向にある。また、平成28年4月に発生した熊本地震による被害は甚大であり、今後も復旧・復興に向けた歳出は増加するものとなる。こうした中、本年度も地方交付税の一本算定などにより歳入は減額となり、歳出の抑制は避けられないものとなるため、今後3年を目処に事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。

来年度の予算編成にあっては、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 197億

平成29年度当初予算額に比べ17億500万円、8%減となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市 税 65億8,928万7千円（前年度比7.2%増）となっています。
- 地方譲与税 1億5,200万1千円（前年度比22.6%増）となっています。
- 地方交付税 35億5,000万円（前年度比4.4%減）となっています。
- 国庫支出金 37億7,313万9千円（前年度比9.6%減）となっています。
- 県支出金 18億4,068万6千円（前年度比13.5%減）となっています。
- 市 債 10億3,280万円（前年度比51.9%減）となっています。

歳出予算の主な事項

- 義務的経費 ⇒ 118億9,358万1千円（前年度比3.9%増）
 - ・人件費…29億8,875万8千円（前年度比0.6%増）となっています。
 - ・扶助費…71億3,632万2千円（前年度比5.0%増）となっています。
 - ・公債費…17億6,850万1千円（前年度比5.2%増）となっています。
- 投資的経費 ⇒ 5億9,027万円（前年度比58.9%減）
 - ・補助事業…1億1,009万6千円（前年度比56.8%減）となっています。
 - ・単独事業…4億7,960万8千円（前年度比55.7%減）となっています。
 - ・災害復旧事業費…56万6千円（前年度比99.4%減）となっています。
- その他経費 ⇒ 71億9,614万9千円（前年度比15.4%減）となっています。
 - ・物件費…25億9,882万1千円（前年度比28.7%減）となっています。
 - ・維持補修費…5,134万8千円（前年度比26.4%増）となっています。
 - ・補助費等…22億8,567万2千円（前年度比12.8%減）となっています。

・積立金…1億2,909万6千円(前年度比1,762.6%増)となっています。

・投資及び出資金貸付金…4億2,759万2千円(前年度比3.5%減)となっ
ています。

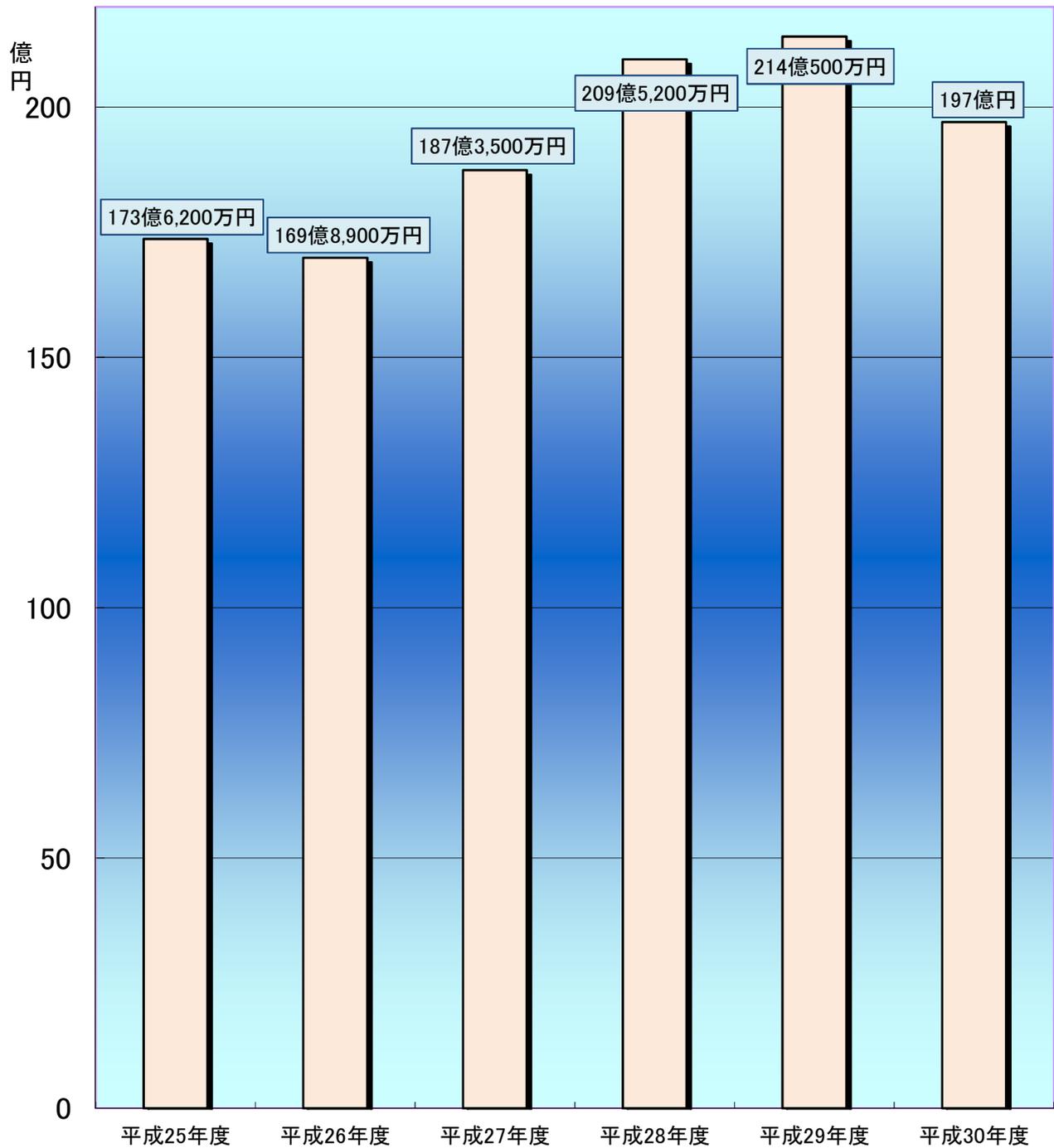
・繰出金…17億362万円(前年度比2.4%減)となっています。

○予備費 ⇒ 2,000万円(前年度比同率)となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	6,589,287	33.4	6,148,083	28.7	441,204	7.2	106,879
地 方 譲 与 税	152,001	0.8	124,001	0.6	28,000	22.6	2,465
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0	81
配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	5,000	0.0	9,000	180.0	227
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	15,000	0.1	△ 5,000	△ 33.3	162
地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	4.6	900,000	4.2	0	0.0	14,598
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7	114
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	0.1	12,000	0.1	16,000	133.3	454
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0	178
地 方 特 例 交 付 金	66,000	0.3	56,000	0.3	10,000	17.9	1,071
地 方 交 付 税	3,550,000	0.0	3,715,000	17.4	△ 165,000	△ 4.4	57,581
うち 普 通 交 付 税	3,200,000	16.2	3,330,000	15.6	△ 130,000	△ 3.9	51,904
うち 特 別 交 付 税	350,000	1.8	385,000	1.8	△ 35,000	△ 9.1	5,677
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0	178
分 担 金 及 び 負 担 金	521,105	2.6	508,400	2.4	12,705	2.5	8,452
使 用 料 及 び 手 数 料	204,732	1.0	197,421	0.9	7,311	3.7	3,321
国 庫 支 出 金	3,773,139	19.2	4,175,941	19.5	△ 402,802	△ 9.6	61,201
都 道 府 県 支 出 金	1,840,686	9.3	2,127,037	9.9	△ 286,351	△ 13.5	29,856
財 産 収 入	22,861	0.1	26,934	0.1	△ 4,073	△ 15.1	371
寄 附 金	24,030	0.1	20,010	0.1	4,020	20.1	390
繰 入 金	563,038	2.9	804,801	3.8	△ 241,763	△ 30.0	9,133
繰 越 金	250,000	1.3	250,000	1.2	0	0.0	4,055
諸 収 入	124,321	0.6	136,372	0.6	△ 12,051	△ 8.8	2,016
市 債	1,032,800	5.2	2,145,000	10.0	△ 1,112,200	△ 51.9	16,752
うち 臨 時 財 政 対 策 債	700,000	3.6	650,000	3.0	50,000	7.7	11,354
うち 合 併 特 例 事 業 債	266,500	1.4	969,000	4.5	△ 702,500	△ 72.5	4,323
そ の 他 の 市 債	66,300	0.3	526,000	2.5	△ 459,700		1,075
計	19,700,000	82.0	21,405,000	100.0	△ 1,705,000	△ 8.0	319,535

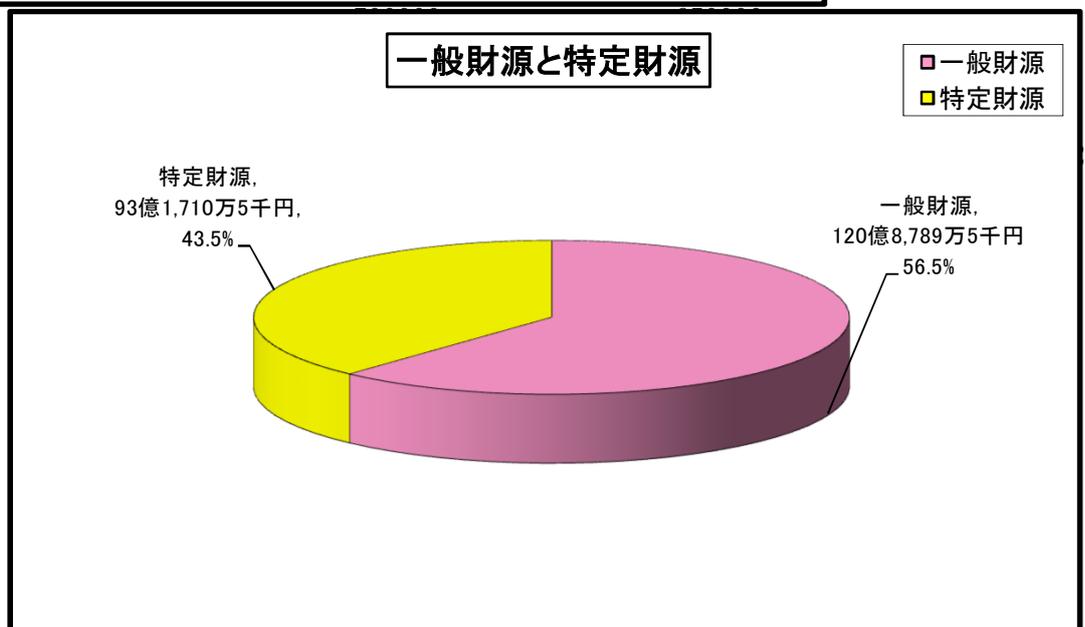
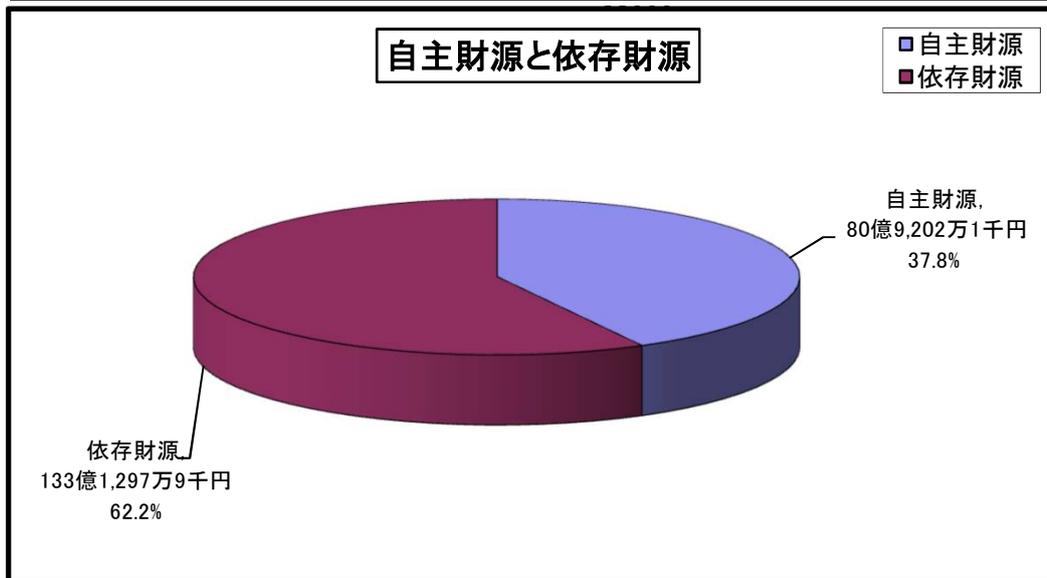
※一人当りの額は、平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,652 人で算出した。

(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比2.6%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比14.4%減）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比0.8%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比19.3%減）

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構 成 率	予 算 額 (B)	左 の 構 成 率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	8,299,374	42.1	8,092,021	37.8	207,353	2.6
依 存 財 源	11,400,626	57.9	13,312,979	62.2	△ 1,912,353	△ 14.4
計	19,700,000	100.0	21,405,000	100.0	△ 1,705,000	△ 8.0
一 般 財 源	12,180,356	61.8	12,087,895	56.5	92,461	0.8
特 定 財 源	7,519,644	38.2	9,317,105	43.5	△ 1,797,461	△ 19.3
計	19,700,000	100.0	21,405,000	100.0	△ 1,705,000	△ 8.0



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比5.0%増）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比4.8増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、子ども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比7.9%減）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比10.3%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比41.2%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比29%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比31.4%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比3.2%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比14.1%減）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比99.4%減）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比5.2%増）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

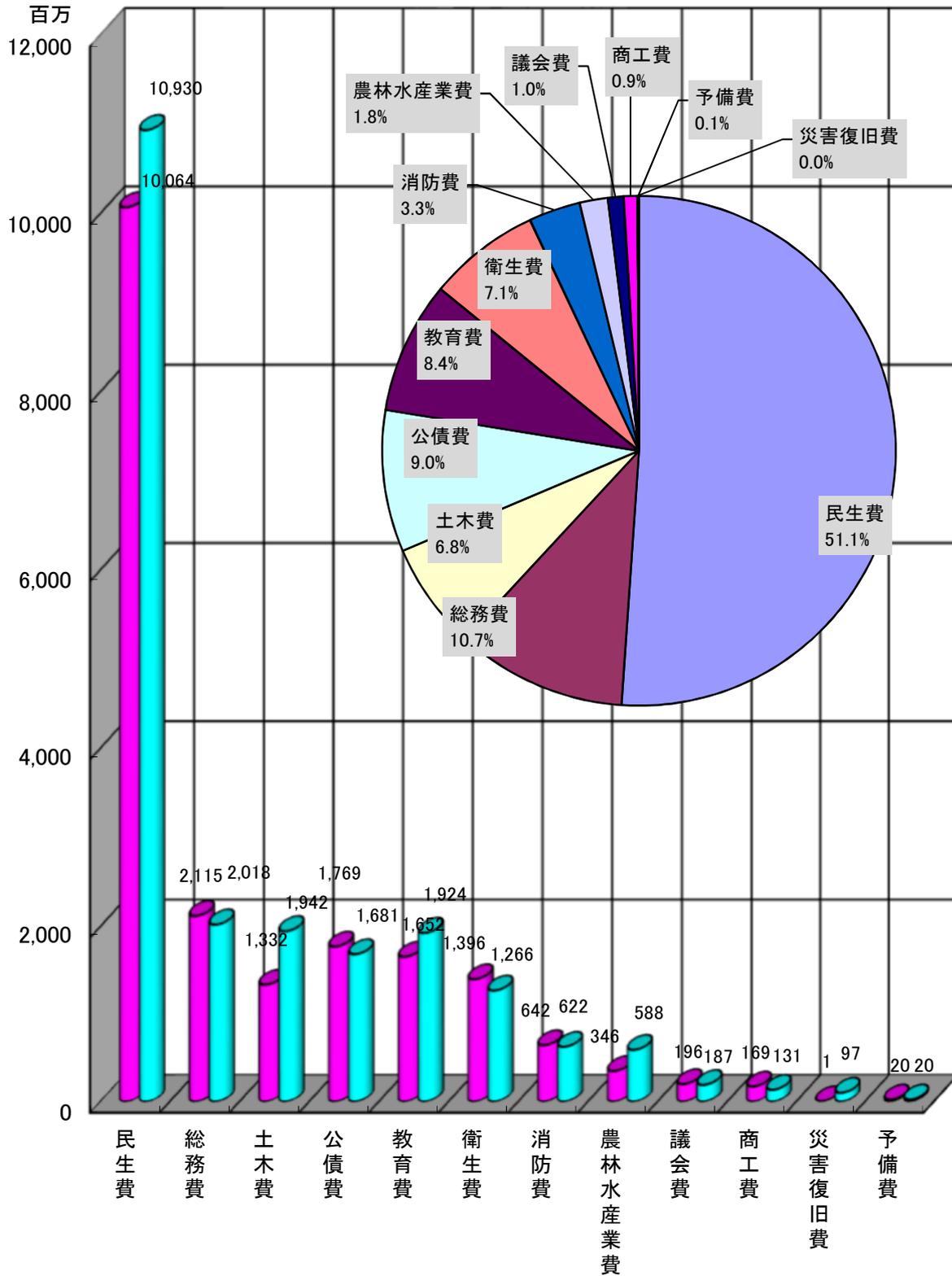
（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成29年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	196,051	1.0	186,705	9,346	5.0	3,180
総 務 費	2,115,028	10.7	2,017,534	97,494	4.8	34,306
民 生 費	10,063,856	51.1	10,930,378	△866,522	△7.9	163,236
衛 生 費	1,395,582	7.1	1,265,598	129,984	10.3	22,636
農 林 水 産 業 費	345,761	1.8	587,732	△241,971	△41.2	5,608
商 工 費	168,616	0.9	130,685	37,931	29.0	2,735
土 木 費	1,332,200	6.8	1,942,288	△610,088	△31.4	21,608
消 防 費	641,909	3.3	622,124	19,785	3.2	10,412
教 育 費	1,651,930	8.4	1,923,707	△271,777	△14.1	26,794
災 害 復 旧 費	566	0.0	97,300	△96,734	△99.4	9
公 債 費	1,768,501	9.0	1,680,949	87,552	5.2	28,685
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	324
計	19,700,000	100.0	21,405,000	△1,705,000	△8.0	319,535

※一人当りの額は、平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,652 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■平成30年度 ■平成29年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比3.9%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比58.9%減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比15.4%減）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比6.3%減）

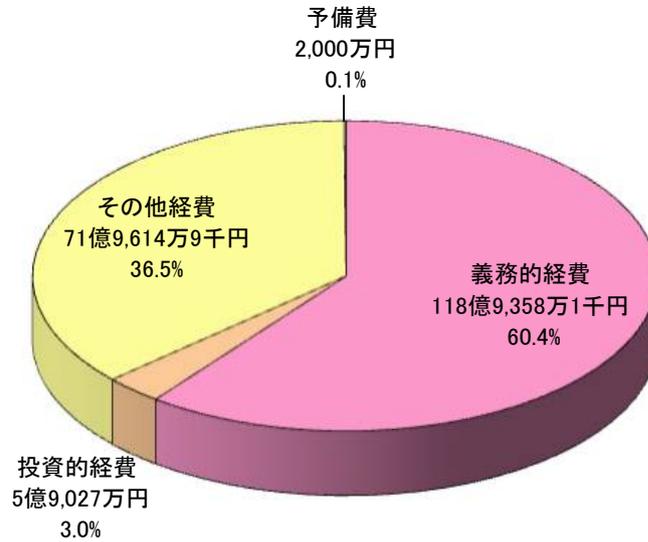
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 予算額 (A)	左 構 成 率	平成29年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,988,758	15.2	2,971,287	17,471	0.6	48,478
	(うち職員給)	1,714,586	8.7	1,723,902	△9,316	△0.5	27,811
	扶 助 費	7,136,322	36.2	6,795,026	341,296	5.0	115,752
	公 債 費	1,768,501	9.0	1,680,949	87,552	5.2	28,685
	小 計	11,893,581	60.4	11,447,262	446,319	3.9	192,915
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	589,704	3.0	1,338,152	△748,448	△55.9	9,565
	(うち補助事業)	110,096	0.6	255,001	△144,905	△56.8	1,786
	(うち単独事業)	352,984	1.8	802,293	△449,309	△56.0	5,725
	(うちその他事業負担金)	126,624	0.6	280,858	△154,234	△54.9	2,054
	災 害 復 旧 費	566	0.0	97,300	△96,734	△99.4	9
小 計	590,270	3.0	1,435,452	△845,182	△58.9	9,574	
そ の 他 経 費	物 件 費	2,598,821	13.2	3,645,186	△1,046,365	△28.7	42,153
	維 持 補 修 費	51,348	0.3	40,631	10,717	26.4	833
	補 助 費 等	2,285,672	11.6	2,620,659	△334,987	△12.8	37,074
	(うち一部事務組合等)	1,095,600	5.6	972,460	123,140	12.7	17,771
	積 立 金	129,096	0.7	6,931	122,165	1,762.6	2,094
	投資及び出資金貸付金	427,592	2.2	443,042	△15,450	△3.5	6,936
	繰 出 金	1,703,620	8.6	1,745,837	△42,217	△2.4	27,633
小 計	7,196,149	36.5	8,502,286	△1,306,137	△15.4	116,722	
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	324	
合 計	19,700,000	100.0	21,405,000	△1,705,000	△8.0	319,535	
消 費 的 経 費	15,060,921	76.5	16,072,789	△1,011,868	△6.3	244,289	

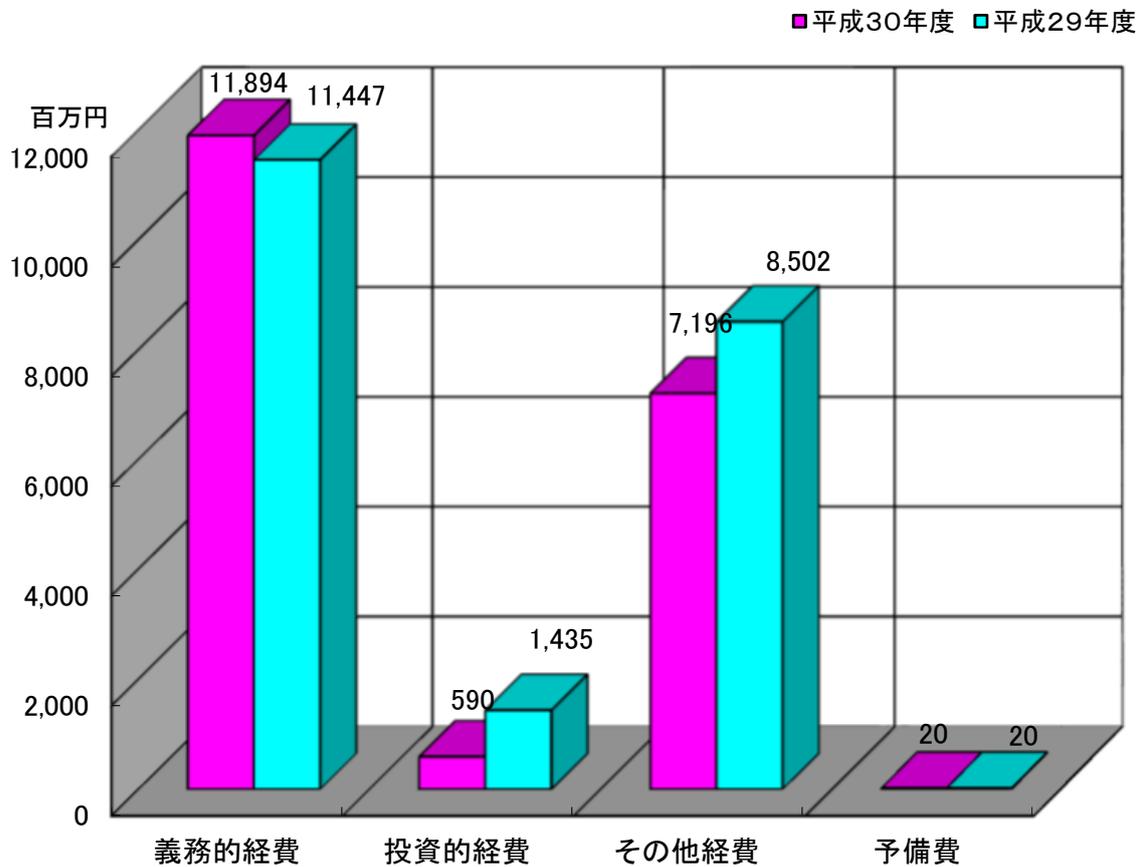
※一人当りの額は、平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口

61,652人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

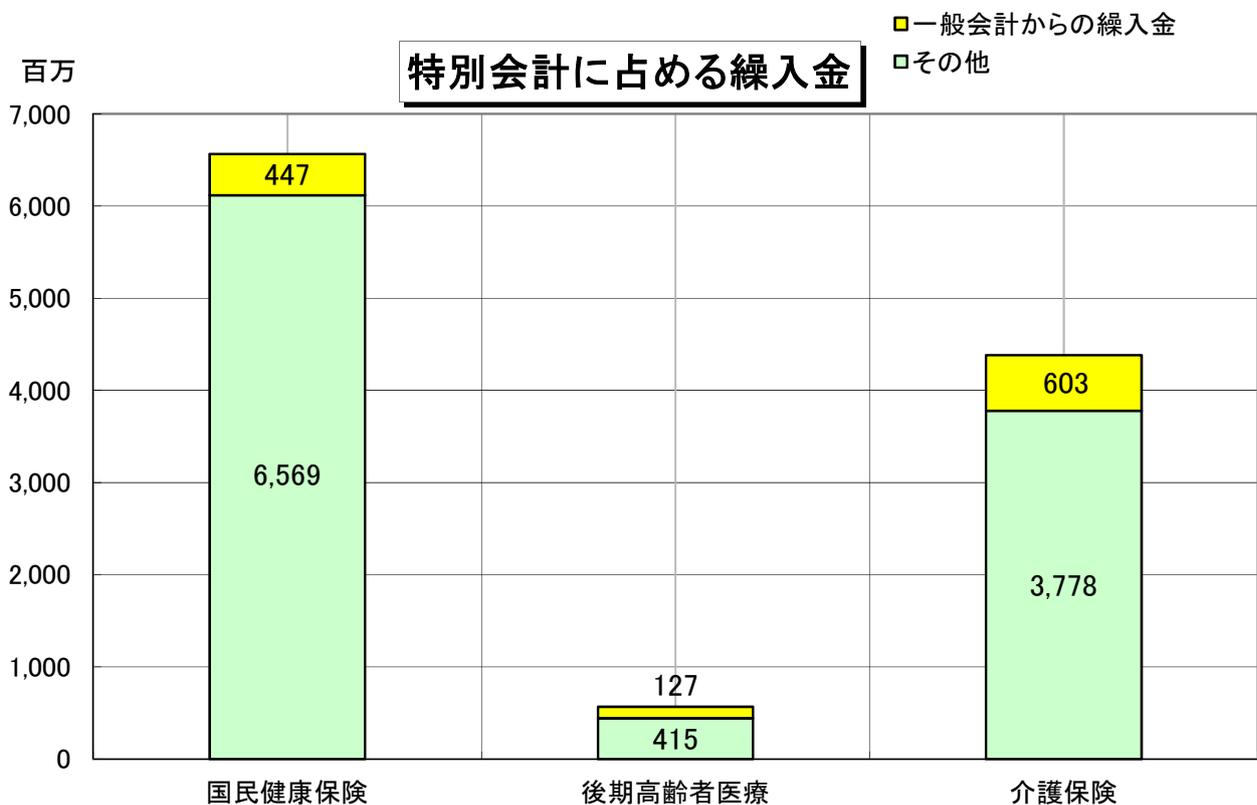
款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額	
議 会 費	10936	本会議等運営事業	117,311	農 林 水 産 業 費	10266	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	66,579	
	10930	議会広報広聴事業	4,682		10269	多面的機能支払交付金事業	35,412	
総 務 費	11451	電算システム運用事業	171,891		11585	人・農地プラン関連事業	28,237	
	11172	庁舎管理運営事業	96,503		10271	農道・用排水路等整備事業	23,805	
	10329	行政区囑託員配置事業	61,405		11150	市有林保育事業	14,028	
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	57,329		10265	合生地区ほ場整備事業	13,173	
	11730	庁舎窓口改修事業	45,152		10262	菊池台地用水利用組合・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	11,908	
	11546	一般旅券発給事務事業	23,378		10294	農用地利用集積助成事業	10,023	
	10026	防犯灯設置等助成事業	22,114		商 工 費	11296	工場等立地促進事業	33,200
	11027	菊池広域連合運営事業	20,529			11720	工業団地整備事業	27,361
	11712	地域おこし協力隊支援事業	15,581	10308		商工会運営支援事業	14,000	
	11669	健康都市こうし推進事業	14,140	11284		総合健康センター施設維持管理事業	11,359	
11587	熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	10,501	土 木 費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	581,000		
民 生 費	10580	保育所入所等措置事業		2,929,213	10056	国県道等整備負担事業	126,624	
	11496	児童手当支給事業		1,383,505	11508	市道改良事業	112,480	
	10537	自立支援給付事業		1,052,734	11743	御代志地区土地区画整理事業	100,102	
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事業		661,095	10108	道路維持事業	58,303	
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業		603,237	10153	熊本都市計画見直し申請事業	22,648	
	10548	生活扶助事業		461,517	10139	都市公園総括型管理事業	21,886	
	10385	国保会計繰出金事業		447,255	11153	市道登記測量事業	19,604	
	11588	障害児通所費給付事業		417,870	10140	都市公園地域型管理事業	17,236	
	11493	子ども医療費助成事業		302,526	11507	社会資本整備総合交付金事業	15,573	
	10551	児童扶養手当支給事業	293,252	10137	都市公園施設修繕事業	13,139		
11449	保育所整備助成事業	201,411	消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	525,515		
10582	放課後学童保育事業	161,858		10022	消防団活動支援事業	49,207		
11345	放課後学童クラブ室整備事業	87,900		10007	災害対策事業	10,641		
10529	重度心身障がい者医療費助成事業	85,131		11190	防災行政無線更新整備事業	10,593		
10510	地域生活支援事業	56,006		10015	防災行政無線維持管理事業	10,511		
10509	障害者自立支援医療費支給事業	43,356		10023	消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	10,410		
11442	学童クラブ等障がい児受入事業	43,104		教 育 費	11716	図書館管理運営委託事業	105,085	
10426	社会福祉協議会運営事業	41,718			10683	学校給食運営事業	100,496	
11706	災害救助事業	40,298	10837		総合センター施設維持管理事業	69,929		
10521	福祉手当支給等事業	39,793	10827		市民センター維持管理事業	61,546		
10575	障がい児保育助成事業	38,718	10614		教育介護補助員配置事業	52,299		
10497	老人ホーム入所措置事業	30,439	11515		私立幼稚園就園奨励事業	50,057		
11645	生活困窮者自立支援事業	29,738	10622		教育活動指導員配置事業(小学校)	45,600		
10579	病児・病後児保育事業	22,384	11655		教育のIT化推進事業	42,790		
10584	地域子育て支援拠点事業	21,829	10851		体育施設維持管理運営事業	34,592		
衛 生 費	10197	菊池環境保全組合構成事業	442,726		10566	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	28,547	
	10380	感染症予防事業	238,219	10565	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	27,650		
	10188	ごみ収集事業	200,166	10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	27,470		
	10367	検診事業	69,371	10718	学校施設保守事業	19,520		
	10371	妊婦健診	61,776	11544	アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	19,195		
	11237	菊池広域連合運営事業	61,651	11671	小中学校分離新設校建設事業	9,947		
	10193	指定ごみ袋販売事業	43,685	公 債 費	11115	市債元金管理事務	1,664,826	
	10358	乳幼児健診事業	21,959		11116	市債利子管理事務	100,662	

6 特別会計の予算

平成30年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	平成30年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	平成29年度 予算額 (C)	対前年度比		
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,566,462	447,255	6.8	7,093,942	△527,480	△7.4	
後期高齢者医療特別会計	567,933	126,822	22.3	538,500	29,433	5.5	
介護保険特別会計	4,380,933	602,669	13.8	4,179,017	201,916	4.8	
企業会計							
下水道事業会計	収益的収入	1,274,807	158,940	12.5	1,256,591	18,216	1.4
	収益的支出	1,467,996	0	0.0	1,498,833	△30,837	△2.1
	資本的収入	977,125	422,060	43.2	843,594	133,531	15.8
	資本的支出	1,087,729	0	0.0	984,726	103,003	10.5
水道事業会計	収益的収入	830,081	915	0.1	814,654	15,427	1.9
	収益的支出	610,468	0	0.0	656,961	△46,493	△7.1
	資本的収入	744,439	4,000	0.5	1,330,073	△585,634	△44.0
	資本的支出	1,375,201	0	0.0	1,780,471	△405,270	△22.8
工業用水道事業会計	収益的収入	55,765	0	0.0	55,899	△134	△0.2
	収益的支出	40,289	0	0.0	40,422	△133	△0.3
	資本的収入	654	0	0.0	5,233	△4,579	△87.5
	資本的支出	4,612	0	0.0	5,233	△621	△11.9



第2 平成29年度下半期における補正予算の状況

平成29年度下半期（平成29年10月～平成30年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	5号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
21,853,059	180,239	22,033,298

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方特例交付金 1,737万1千円追加
- 国庫支出金 2億2,475万7千円追加
 - ・保育所整備交付金の増
 - ・障害児通所給付費国庫負担金の増
 - ・子ども・子育て支援交付金の増
- 県支出金 7,263万3千円減額
 - ・障害児通所給付費県負担金の増
 - ・住宅応急修理負担金の減
 - ・経営体育成支援事業補助金の増
 - ・熊本地震復興基金交付金の増
- 寄附金 500万円追加
- 繰入金 297万8千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減
- 諸収入 4,572万2千円追加
 - ・平成28年度市町村療養給付費負担清算金の増
- 市債 3,700万円減額
 - ・合併特例債の減

歳出予算の主な事項

- 総務費 752万7千円追加

- ・コミュニティバス運行委託の増
- ・ふるさと納税記念品の増
- 民生費 1億8,207万4千円の追加
 - ・児童発達支援・放課後等デイサービス給付費の増
 - ・保育所緊急整備事業補助金の増
 - ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金の増
 - ・災害救助費の減
- 衛生費 33万円の追加
- 農林水産業費 4,755万8千円の追加
 - ・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金の増
 - ・経営体育成支援補助金の増
- 商工費 1,007万8千円の追加
 - ・くまもと未来型農産業コンソーシアム推進協議会負担金の増
- 土木費 5,810万5千円の減額
 - ・道路改良等調査測量設計委託の減
 - ・道路改良等用地購入費の減
 - ・道路改良等補償補填の減
 - ・国県道工事負担金の増
- 教育費 564万9千円の減額
 - ・奨学資金貸付金の減
 - ・知能・標準学力検査委託（小・中学校）の減
 - ・総合センター維持管理事業費の減
- 災害復旧費 484万6千円の追加
 - ・農地災害復興補助金の増
- 公債費 842万円の減額
 - ・元金償還金の増
 - ・利子償還金の減

債務負担行為の補正（追加）

限度額

- ごみ袋作成業務委託 3,383万9千円
- スクールバス運行管理事業 1,088万6千円

地方債の補正（変更）

- 合併特例事業債 10億9,350万円 → 10億5,650万円

(2) 6号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
22,033,298	△101,098	21,932,200

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 2億5,382万6千円追加
 - ・個人市民税の増
 - ・法人市民税の増
 - ・固定資産税の減
 - ・軽自動車税の増
 - ・たばこ税の減
- 自動車取得税交付金 1,800万円追加
- 分担金及び負担金 28万6千円追加
 - ・団体営農業農村整備事業分担金の増
- 使用料及び手数料 465万5千円の減額
 - ・トレーニングルーム使用料の減
 - ・文化会館使用料の減
- 国庫支出金 1,760万3千円追加
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金の増
 - ・社会資本整備事業交付金の減
 - ・障害者自立支援給付費負担金の増
 - ・臨時福祉給付金の減
 - ・災害復旧費補助金の減
- 県支出金 4,237万円追加
 - ・障害者自立支援給付費負担金の増
 - ・熊本地震復興基金交付金の減
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金の増
 - ・児童手当負担金の減
 - ・保育補助者雇上強化事業補助金の増
- 財産収入 61万3千円の減額
 - ・財政調整基金利子の減

- 寄付金 300万円の追加
 - ・ふるさと納税寄付金の増
- 繰入金 1億7,590万5千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増
- 諸収入 819万円の追加
 - ・建物共済金の増
- 市債 2億6,320万円減額
 - ・合併特例事業債の減
 - ・一般単独災害復旧事業債の減
 - ・災害対策債の減

歳出予算の主な事項

- 議会費 314万9千円減額
 - ・会議録反訳委託の減
- 総務費 1億580万5千円追加
 - ・地区街灯補助金の減
 - ・公共施設整備基金積立金の増
 - ・地域おこし協力隊活動補助金の減
 - ・グループウェア更新委託の減
 - ・番号制度システム改修委託の減
 - ・官民広域連携による女性輝く地域づくり事業負担金の減
 - ・公的不動産（西合志庁舎周辺）総合的利活用調査検討業務委託の減
- 民生費 1億5,045万9千円追加
 - ・重度心身障害者医療費助成費の減
 - ・障害福祉サービス給付費の増
 - ・国民健康保険特別会計繰出金の増
 - ・後期高齢者医療特別会計繰出金の減
 - ・臨時福祉給付金の減
 - ・臨時福祉給付金事務委託の減
 - ・こども医療費の増
 - ・児童手当の減
 - ・教育・保育施設給付費の増
 - ・延長保育事業費等補助金の減
 - ・地震被害家屋等解体業務委託の減

- 衛生費 1,073万9千円減額
 - ・健康診査委託の減
 - ・ごみ収集運搬委託の増
 - ・ごみ袋作成業務委託の減
- 農林水産業費 1,927万3千円減額
 - ・青年就農給付金の減
 - ・道路改良等調査測量設計委託の減
 - ・事業計画策定業務委託の減
 - ・換地等調整事業業務委託
- 商工費 387万1千円減額
 - ・工業団地基本計画・基本設計業務委託の減
- 土木費 1億万3,902万5千円減額
 - ・地籍測量図作成業務委託の減
 - ・道路改良等工事費の減
 - ・道路改良等用地購入費の減
 - ・スマートインターチェンジ整備費負担金の減
 - ・道路改良等補償補填の減
 - ・公園管理委託の減
 - ・都市計画基礎調査業務委託の減
 - ・住宅建物耐震診断補助金の減
 - ・住宅耐震改修助成補助金の減
 - ・住宅耐震設計助成補助金の減
 - ・合生住宅建替 PPP・PFI 事業導入調査委託の減
- 消防費 161万1千円減額
- 教育費 8,356万9千円減額
 - ・幼稚園就園奨励費補助金の減
 - ・教育介護補助員報酬の増
 - ・合志中学校改修事業工事請負費の減
 - ・西合志南中学校改修事業工事請負費の減
 - ・トレーニングインストラクター報酬の減
- 災害復旧費 9,612万5千円の減額
 - ・合志庁舎外壁災害復旧工事監理委託の減
 - ・災害復旧工事（ヴィーブル）工事請負費の減

繰越明許費

○重点区域土地利用計画実施事業	1,000万円
○保育所整備助成事業	1億8,751万5千円
○災害救助法による住宅応急修理事業	1,958万4千円
○経営体育成支援事業	1億6,368万2千円
○国県道等整備負担事業（スマートインターチェンジ）	1億1,408万4千円

債務負担行為の補正（廃止）

限度額

○小中学校新施設整備・維持管理PFI事業	72億円
----------------------	------

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債	10億5,650万円	→	9億2,010万円
○災害対策債	4億3,000万円	→	3億9,920万円
○一般単独災害復旧事業債	1億6,560万円	→	6,960万円

(3) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
21,932,200	237,700	22,169,900

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 1億1,600万円追加
 - ・社会資本整備総合交付金の増
- 繰入金 570万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増
- 市債 1億1,600万円追加
 - ・公共事業等債の増

歳出予算の主な事項

- 総務費 2億3,770万円追加
 - ・都市防災総合推進事業（合志地区防災広場・野々島地区防災広場・黒石地区防災拠点センター）の増

繰越明許費の補正（追加）

限度額

○都市防災総合推進業

2億3,770万円

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○小中学校新設事業

67億円

地方債の補正（追加）

限度額

○公共事業等債

1億1,600万円

(4) 8号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
22,169,900	83,100	22,253,000

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○県支出金 873万6千円追加

・農業委員会等振興助成費補助金の増

○繰入金 7,436万4千円の追加

・財政調整基金繰入金の増

歳出予算の主な事項

○民生費 7,475万1千円追加

・国庫返納金の増

○農林水産業費 873万7千円追加

・農業委員会委員報酬の増

・農地利用最適化推進委員報酬の増

○公債費 38万8千円減額

・利子償還金の減

(7) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第6号	第7号	第8号	第9号	予算現計	
		第1号	第2号	第3号	第4号		第5号
一 般 会 計	21,405,000	△ 101,098	237,700	83,100		22,253,000	
		32,500	216,859	177,569	21,131	180,239	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	7,093,942	32,434	344,281		7,470,657	
	後期高齢者医療 特別会計	538,500	2,144	△2,934		537,710	
	介護保険特別会計	4,179,017	63,849	4,777	△20,725	4,226,918	
企 業 会 計	会下 水道 事業 計業	収益的収入	1,256,591	200		△100	1,256,691
		収益的支出	1,498,833	2,286	11,625	△28,462	1,484,282
		資本的収入	843,594			△21,690	821,904
		資本的支出	984,726		40,610	△96,119	929,217
	会水 道 事 業 計業	収益的収入	814,654				814,654
		収益的支出	656,961	384	702	△43,965	614,082
		資本的収入	1,330,073		14,970	213	1,345,256
		資本的支出	1,780,471			△441,204	1,339,267
	事工 業 用 会 水 道 計業	収益的収入	55,899				55,899
		収益的支出	40,422	182	△2,028		38,576
		資本的収入	5,233		△5,230		3
		資本的支出	5,233		△2,417		2,816

第3 平成28年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成29年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	6,401,909	6,739,663	6,509,359	101.7%	96.6%
2 地 方 譲 与 税	124,001	167,089	167,089	134.7%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	5,000	11,364	11,364	227.3%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	15,920	15,920	106.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	23,056	23,056	230.6%	100.0%
6 地方消費税交付金	900,000	1,006,572	1,006,572	111.8%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	8,846	8,846	147.4%	100.0%
8 自動車取得税交付金	30,000	40,836	40,836	136.1%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	11,000	11,593	11,593	105.4%	100.0%
10 地方特例交付金	73,371	73,371	73,371	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,689,771	3,831,895	3,831,895	103.9%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	9,947	9,947	90.4%	100.0%
13 分担金及び負担金	509,906	518,749	470,182	92.2%	90.6%
14 使用料及び手数料	192,766	218,988	184,414	95.7%	84.2%
15 国 庫 支 出 金	(1,024,947) 5,565,970	(1,019,726) 5,402,213	(861,366) 5,007,314	(84.0%) 90.0%	(84.5%) 92.7%
16 県 支 出 金	(540,126) 2,757,709	(519,658) 2,923,797	(371,918) 1,708,006	(68.9%) 61.9%	(71.6%) 58.4%
17 財 産 収 入	26,321	36,470	25,350	96.3%	69.5%
18 寄 附 金	69,658	79,029	77,405	111.1%	97.9%
19 繰 入 金	565,179	563,367	552,535	97.8%	98.1%
20 繰 越 金	(338,212) 790,020	(338,212) 790,020	(338,212) 790,020	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	208,384	451,042	234,008	112.3%	51.9%
22 市 債	(2,063,661) 4,256,981	(1,694,000) 3,645,620	(1,293,400) 2,355,220	(62.7%) 55.3%	(76.4%) 64.6%
合 計	(3,966,946) 26,219,946	(3,571,596) 26,569,447	(2,864,896) 23,114,302	(72.2%) 88.2%	(80.2%) 87.0%

※平成28年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成30年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	192,887	190,552	2,334	98.8%
2 総務費	(797,956) 3,273,434	(269,878) 2,190,316	(528,078) 1,083,118	33.8% 66.9%
3 民生費	(788,188) 12,245,716	(779,828) 11,198,647	(8,360) 1,047,069	98.9% 91.4%
4 衛生費	1,271,491	1,160,553	110,938	91.3%
6 農林水産業費	(566,425) 1,244,579	(293,931) 671,000	(272,494) 573,579	51.9% 53.9%
7 商工費	143,808	127,933	15,875	89.0%
8 土木費	(4,200) 1,777,595	(4,200) 1,383,421	(0) 394,174	(100.0%) 77.8%
9 消防費	(481,206) 1,131,098	(216,949) 803,603	(264,257) 327,494	(45.1%) 71.0%
10 教育費	(296,048) 2,131,719	(276,445) 1,793,981	(19,603) 337,738	(93.4%) 84.2%
11 災害復旧費	(1,032,923) 1,116,721	(44,328) 74,834	(988,595) 1,041,887	(4.3%) 6.7%
12 公債費	1,672,141	1,217,996	454,145	72.8%
14 予備費	18,757	0	18,757	0.0%
合計	(3,966,946) 26,219,946	(1,885,559) 20,812,836	(2,081,387) 5,407,108	(47.5%) 79.4%

※平成28年度からの繰越明許費を上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成30年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,470,657	7,963,675	6,458,141	86.4%	81.1%	
	後期高齢者医療特別会計	537,710	537,875	534,512	99.4%	99.4%	
	介護保険特別会計	4,226,918	4,302,091	4,169,450	98.6%	96.9%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,256,691	1,286,361	1,207,542	96.1%	93.9%
		資本的収入	(126,668)	(164,590)	(164,590)	129.9%	100.0%
	水道事業会計	収益的収入	814,654	881,918	770,703	94.6%	87.4%
		資本的収入	821,904	792,666	792,666	96.4%	100.0%
	工業用水計	収益的収入	1,345,256	774,956	762,980	56.7%	98.5%
		資本的収入	55,899	59,111	56,427	100.9%	95.5%
		3	0	0	0.0%	0.0%	

※平成28年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成30年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,470,657	6,809,235	661,422	91.1%	
	後期高齢者医療特別会計	537,710	470,241	67,469	87.5%	
	介護保険特別会計	4,226,918	3,768,303	458,615	89.2%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収 益 的 支 出	1,484,282	1,414,431	69,851	95.3%
		資 本 的 支 出	(160,312)	(156,185)	(4,127)	97.4%
	水道事業会計	収 益 的 支 出	929,217	785,358	143,859	84.5%
		資 本 的 支 出	614,082	587,097	26,985	95.6%
	事工業 業用水 計道	収 益 的 支 出	(49,956)	(49,943)	(13)	100.0%
		資 本 的 支 出	1,339,267	1,285,250	54,017	96.0%
計	事工業 業用水 計道	収 益 的 支 出	38,575	36,025	2,550	93.4%
		資 本 的 支 出	2,816	651	2,165	23.1%

※平成28年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

平成29年度下半期(平成30年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	3,352,000	3,592,716	3,480,191	103.8%	96.9%	56,449円
個人	2,509,300	2,673,900	2,566,769	102.3%	96.0%	41,633円
法人	842,700	918,816	913,423	108.4%	99.4%	14,816円
2 固定資産税	2,561,551	2,649,965	2,562,865	100.1%	96.7%	41,570円
3 軽自動車税	163,358	172,347	164,879	100.9%	95.7%	2,674円
4 市たばこ税	325,000	324,634	301,423	92.7%	92.9%	4,889円
合計	6,401,909	6,739,662	6,509,359	101.7%	96.6%	105,582円
国民健康保険税	1,154,910	1,531,972	1,168,748	101.2%	76.3%	95,354円

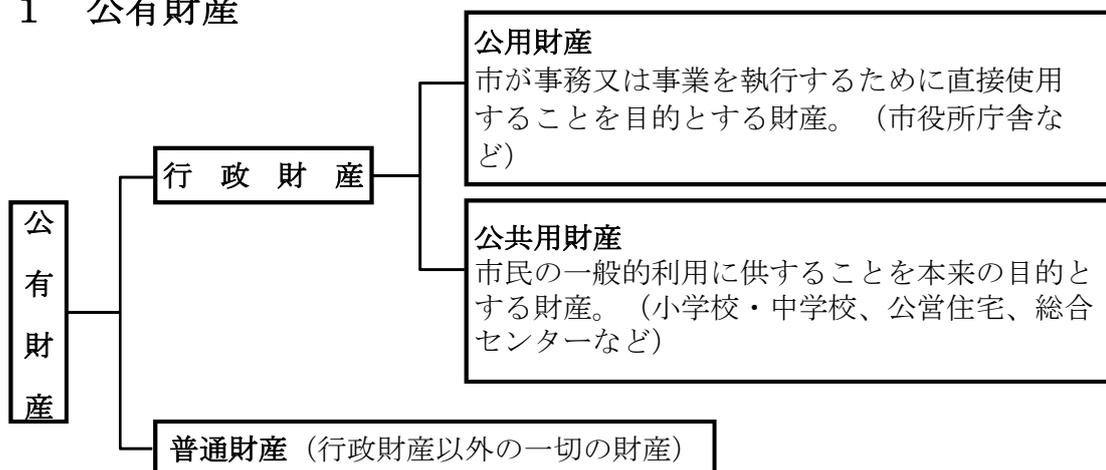
※市税の一人当たり税負担額は、平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口61,652人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成30年3月末日現在の国民健康保険被保険者数12,257人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成30年3月 末日現在高 (A)	平成29年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	3,465,385	4,008,769	△543,384	56,209		
	減 債 基 金	539,705	539,228	477	8,754		
	特 定 目 的 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,230,654	2,069,105	161,549	36,181	
		ふ る さ と 創 生 基 金	61,906	67,109	△5,203	1,004	
		地 域 福 祉 基 金	484,518	484,175	343	7,859	
		水 と 土 保 全 基 金	21,861	21,845	16	355	
		計	2,798,939	2,642,234	156,705	45,399	
	計	土 地 開 発 基 金	663,545	663,545	0	10,763	
小 計	7,467,574	7,853,776	△386,202	121,125			
特 別 会 社 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	467,814	467,387	427	38,167		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	27,915	57,858	△29,943	453		
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0		
	小 計	495,729	525,245	△29,516			
合 計		7,963,303	8,379,021	△415,718			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,652人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 12,257人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

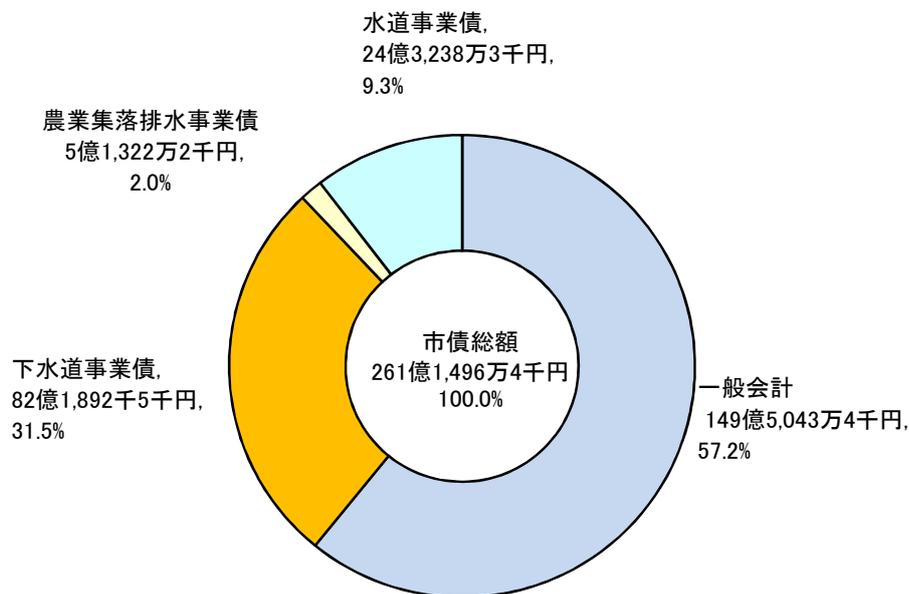
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。平成30月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成30年3月末日 現在高	平成29年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般 会 計	一般会計債	17,806,150	16,879,659	926,491	288,817円
	普通債	8,479,908	8,499,466	△19,558	137,545円
	災害復旧債	878,600	195,100	683,500	14,251円
	その他	8,447,642	8,185,093	262,549	137,021円
	住宅新築資金等貸付事業債	3,518	4,604	△1,086	57円
	小計	17,809,668	16,884,263	925,405	288,874円
企 業 会 計	下水道事業債	7,931,462	7,890,521	40,941	128,649円
	農業集落排水事業債	469,433	491,453	△22,020	7,614円
	水道事業債	3,045,030	2,392,092	652,938	49,391円
	小計	11,445,925	10,774,066	671,859	185,654円
合計		29,255,593	27,658,329	1,597,264	474,528円

※一人当り借入金高は、平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口

61,652人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、平成29年度は、一般会計当初予算で限度額を30億円と定めています。

(単位:千円)

区分	平成30年3月末日まで	平成29年9月末日まで
借入額	1,800,000	0
償還額	0	0
残高	1,800,000	0